

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社 上場取引所 東大名  
 コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 酒井 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 佐藤 康弘 TEL (03) 3283-5041  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月7日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	250,637	8.2	22,635	14.1	31,943	8.6	20,778	△5.9
18年9月中間期	231,569	11.9	19,838	26.5	29,414	42.5	22,078	48.8
19年3月期	482,608	—	42,220	—	61,723	—	40,044	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	44	96	43	99
18年9月中間期	47	76	47	70
19年3月期	86	63	85	64

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 11,477百万円 18年9月中間期 10,321百万円 19年3月期 23,200百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	616,188		310,418		48.8	650	93	
18年9月中間期	589,668		275,206		45.2	576	63	
19年3月期	609,965		292,696		46.5	613	64	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 300,808百万円 18年9月中間期 266,550百万円 19年3月期 283,631百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	29,494		△9,391		△18,783		43,346	
18年9月中間期	11,299		△6,598		△6,644		39,602	
19年3月期	21,797		△14,039		△8,819		41,266	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	6	00	8	00	14	00
20年3月期	8	00	—	—	16	00
20年3月期(予想)	—	—	8	00		

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	518,000	7.3	47,500	12.5	64,000	3.7	44,000	9.9	95	21

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、20,22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計処理方法の変更）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 483,478,398株 18年9月中間期 483,478,398株 19年3月期 483,478,398株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 21,358,621株 18年9月中間期 21,225,145株 19年3月期 21,268,505株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	175,824	3.5	9,559	△1.8	20,087	51.8	15,302	51.7
18年9月中間期	169,837	11.8	9,734	7.6	13,234	20.7	10,087	27.3
19年3月期	355,235	—	19,692	—	31,478	—	20,280	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	33	11	32	40
18年9月中間期	21	82	—	—
19年3月期	43	87	43	37

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	388,240		184,132		47.4	398	45	
18年9月中間期	382,547		168,894		44.1	365	37	
19年3月期	389,722		175,757		45.1	380	26	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 184,132百万円 18年9月中間期 168,894百万円 19年3月期 175,757百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	377,000	6.1	22,000	11.7	39,000	23.9	31,000	52.9	67	08

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年5月11日に公表しました連結業績予想及び個別業績予想は、本資料において修正しております。
- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」を参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当上半期の経営成績

当上半期のわが国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、設備投資、輸出が堅調に推移し、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、前下半期に若干落ち着いた原油価格が再度高騰するなど、原燃料価格が上昇・高止まりしましたが、回復を続ける国内景気や輸出の好調により、堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは中期経営計画「協創2008」の基本方針に基づき、更なる成長と経営基盤の強化に向けた施策に取り組むとともに、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上にも努めてまいりました。この結果、当上半期の連結業績は、売上高は前年同期比190億6千万円増の2,506億3千万円、営業利益は27億9千万円増の226億3千万円、経常利益は25億2千万円増の319億4千万円となり、当社単独の業績は、売上高は前年同期比59億8千万円増の1,758億2千万円、営業利益は1億7千万円減の95億5千万円、経常利益は68億5千万円増の200億8千万円となりました。

また、コエンザイムQ10の製造設備について減損処理を行い32億9千万円の特別損失を計上するなどした結果、連結の中間純利益は12億9千万円減の207億7千万円、当社単独の中間純利益は52億1千万円増の153億0千万円となりました。

#### セグメント別の業績

##### [天然ガス系化学品]

メタノールは、世界的にプラントの稼働状況が安定したことから需給が緩和し、期直前まで高値で推移した市況が高騰前の水準まで下落した結果、前年同期並みとなりました。一方、海外メタノール生産会社の持分法利益は、価格が高騰していた1月～3月の利益が計上されていることから前年同期を上回りました。

メタノール・アンモニア系化学品は、一部において需給の緩んだ製品があったものの、全般的には需要が堅調で、上昇した原燃料コストも販売価格に転嫁できたことから、対前年同期比で増収増益となりました。

酵素・補酵素類では、コエンザイムQ10の販売数量は増加したものの、輸出を中心に市況が下落したため、採算が大幅に悪化しました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油の販売価格が上昇した結果、前年同期をやや上回りました。

以上の結果、天然ガス系化学品事業の当上半期の連結売上高は対前年同期比41億8千万円増の666億6千万円、営業利益は6億2千万円減の3億6千万円となりました。

##### [芳香族化学品]

汎用芳香族化学品は、パラキシレンの販売量が減少したものの、原料キシレン価格の高騰を受けた販売価格上昇などにより、前年同期を上回りました。

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン(MXDA)等の価格を是正し、その他製品も堅調に推移したことなどから、前年同期を若干上回りました。また、イソフタル酸を製造販売する子会社エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)が旺盛な需要により大幅な増収増益となったほか、一昨年に操業を開始したアメリカのMXナイロン製造販売子会社MGC ADVANCED POLYMERS, INC.も収益化しました。

以上の結果、芳香族化学品事業の当上半期の連結売上高は対前年同期比61億0千万円増の705億2千万円、営業利益は36億9千万円増の65億2千万円となりました。

##### [機能化学品]

工業用無機薬品類では、過酸化水素など需要の堅調な製品もありましたが、全体としては原燃料価格の上昇や海外品との競争により、対前年同期比で若干の減益となりました。

電子工業用薬品類は、海外子会社も含め全般的な需要は引き続き堅調に推移し、販売数量は増加したものの、一部高付加価値製品ユーザーの在庫調整などにより、前年同期を下回りました。

エンジニアリングプラスチックは、全般に需要が引き続き好調に推移しましたが、主力のポリカーボネートやポリアセタールにおける原料価格高騰もあり、前年同期を下回りました。連結子会社MGC フィルシート(株)が製造するポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイなどの需要が引き続き好調に推移しましたが、販売価格見直しにより前年同期並みに止まりました。

以上の結果、機能化学品事業の当上半期の連結売上高は対前年同期比58億8千万円増の733億5千万円、営業利益は9億4千万円減の68億7千万円となりました。

##### [特殊機能材]

プリント配線板用材料は、銅箔をはじめとする原材料価格が高止まりしたものの、ユーザーの在庫調整が概ね終了したことから受注が好転し、前年同期比で増収増益となりました。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートは、

引き続きマザーボード用、携帯電話用などに堅調な販売が継続しました。プリント配線板製造子会社の日本サーキット工業(株)は前年度末より主力のCSP製品を中心に受注が好転し、前年同期を上回る結果となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、引き続き主力の国内食品分野における競合他社との価格競争が続いたものの、米国向け輸出が好調のほか、アネロパック等の非食品分野も堅調で、前年同期を若干上回りました。

以上の結果、特殊機能材事業の当上半期の連結売上高は対前年同期比30億0千万円増の396億5千万円、営業利益は7億1千万円増の86億3千万円となりました。

#### [その他]

その他事業の当上半期の連結売上高は対前年同期比1億0千万円減の4億3千万円、営業利益は0千万円増の2億0千万円となりました。

#### ②当期の見通し

今後の経済情勢は、設備投資や輸出など民間需要に支えられた緩やかな景気回復基調が続くと見られる一方、原油をはじめとする原燃料や建設資材価格の高止まり、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の不安定化や為替リスクの顕在化などによる景気後退も懸念されます。

当社グループとしては、以上のような状況認識の下、中期経営計画「協創2008」の基本方針である「差異化戦略の徹底による更なる成長」と「経営基盤の強化」に取り組み、真の高収益・研究開発型企業集団としての持続的成長を目指してまいります。

当期の業績につきましては、引き続きイソフタル酸、電子材料の販売数量・価格がともに好調に推移することから、営業利益は期初予想を上回る見通しです。持分法利益につきましても、メタノール市況の再高騰を受けたメタノール生産会社の増益により、期初予想を上回るものと見込んでおります。

以上を踏まえ、当期の業績予想内容を期初予想から変更し、連結業績については、売上高5,180億円、経常利益640億円、当期純利益440億円、当社単独業績については、売上高3,770億円、経常利益390億円、当期純利益310億円と致しました。

なお、下半期の対米ドル為替レート予想は115円/US\$としております。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、投資有価証券、有形固定資産の増加等により、前期末比で62億円増加し6,161億円となりました。負債は、短期借入金及び長期借入金の減少等により、前期末比で114億円減少し3,057億円となりました。純資産は、中間純利益等により、前期末比で177億円増加し3,104億円となり、1株当たり純資産は650.93円となりました。

##### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前期末より20億7千万円増加し433億4千万円となりました。

##### 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、売上債権やたな卸資産の減少及び仕入債務の増加を主因として、前年同期比で181億9千万円増加し294億9千万円となりました。

##### 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出の増加等により、前年同期比で27億9千万円支出が増加し93億9千万円の支出となりました。

##### 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、長期借入金の返済による支出が減少しましたが、長期借入金の借入や社債発行等による収入の減少及び配当金の支払の増加などにより、前年同期比で121億3千万円支出が増加し187億8千万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	45.2	46.5	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	100.6	85.6	79.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.2	10.8	27.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当期の中間配当金については、業績が順調に推移していることから、当初予想から1株当たり1円増配し、8円とさせていただきます。

また、当期の期末配当金についても、業績予想の達成を前提に、当初予想から1株当たり1円増配した8円、年間配当金額として1株当たり2円増配の16円を予定させていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日(平成19年11月9日)現在において当社グループが判断したものです。

##### ① 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品などの市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落などがおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、為替の円高、金利の上昇、株式市況の悪化などは、売上高の減少、費用・損失の増大など、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東などで現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。各国、地域における現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱などの理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制の違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービスなどの面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性があります。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレンなどの原材料や電力などを外部から購入しています。複数の供給元から購入するなど、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチームなどのユーティリティー設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品など、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵有る製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵がある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があります。また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 自然災害等

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東などに多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害など自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止するなどの可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩などの事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑧ 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

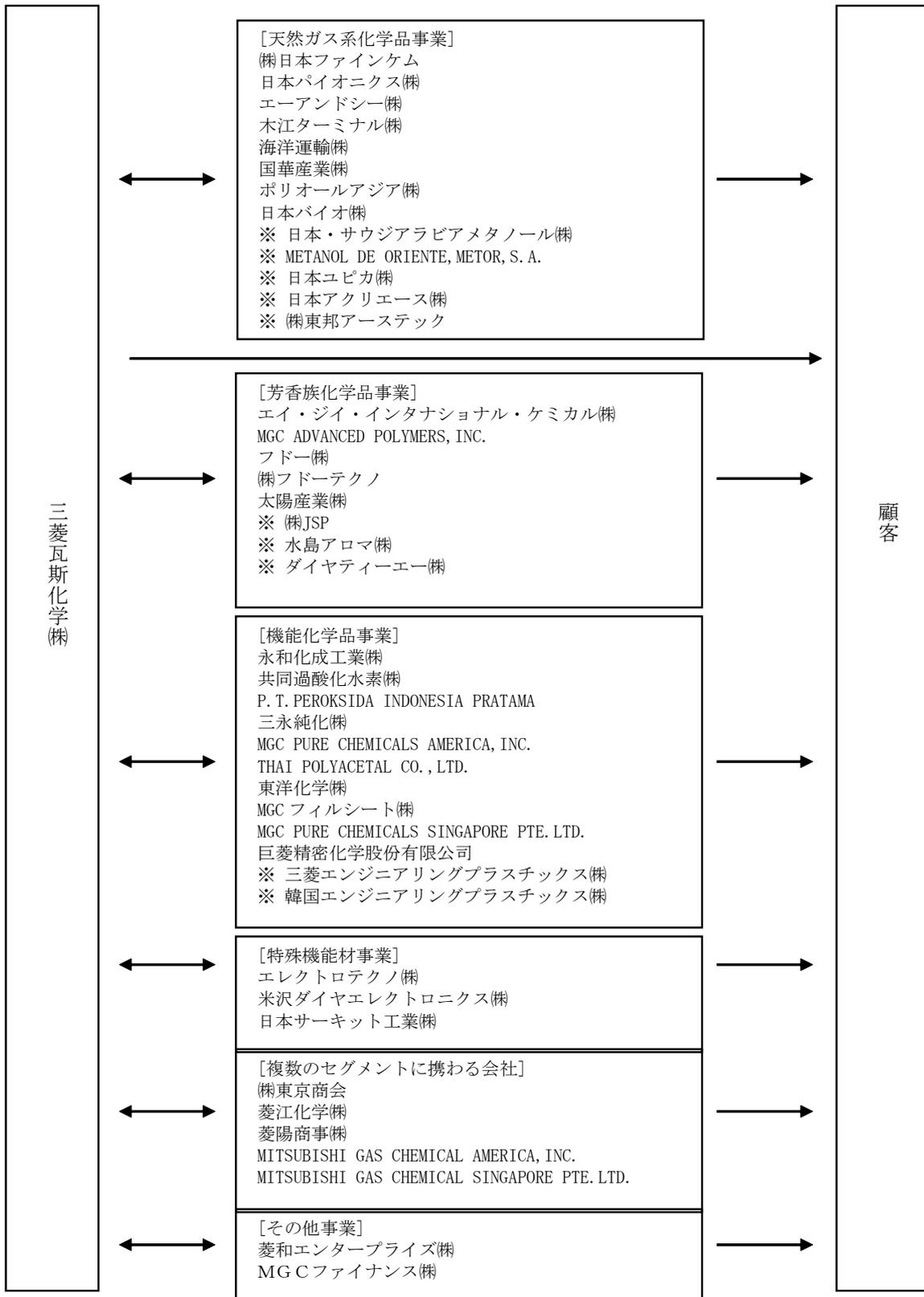
#### ⑨ 合弁事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビアおよびベネズエラのメタノール生産合弁会社からほぼ全量調達しています。また、その他の製品を生産する合弁会社も多数有しています。当社グループは合弁相手を支配下においているわけではないため、合弁相手が当社グループや合弁事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合弁協定上の義務を履行しない可能性もあります。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果を保護するため、常に国内外において特許を申請・取得するとともに、数多くの特許ライセンス契約や技術協定を締結しています。当社グループは、こういった特許権や秘密保持契約によって知的財産の保護を図っていますが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社

2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、真の高収益・研究開発型企業集団として、持続的成長を目指します。

#### (2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループでは現在、中期経営計画「協創2008～セカンド・ステージ～更なる成長に向けて」を推進しております。本計画における戦略の骨子は以下の二点です。

「1. 差異化戦略の徹底による更なる成長」

「2. 経営基盤の強化」

メタノールやポリカーボネートなど、引き続き旺盛な需要が期待出来るコア製品については、アジアを中心に生産拠点の新設や拡充を精力的に進めております。

また、メタキシレン誘導品、電子工業薬品、電子材料、ライフサイエンス関連等など、成長の著しい高付加価値分野については、国内生産拠点の増産や拡充、あるいは関係会社も含めたR&D体制の強化等を通じ、当社グループのプレゼンスの強化を図っております。

一方、成長を確実なものとするためには弛まぬ事業構造改革が欠かせません。生産性の向上やコストダウン、あるいは人材の育成と技能伝承など、経営基盤の強化に向けた諸施策も鋭意推進中です。

経営指標と致しましては、2009年3月期に、連結経常利益550億円、連結ROA（総資産経常利益率）9.0%以上、連結D/Eレシオ（有利子負債自己資本倍率）0.6以下を目標に掲げており、達成に向けグループ一丸となって取り組んでいます。

#### (3) 対処すべき課題

目標とする経営指標を達成するためには、計画中の投融資案件を着実に実行し、成果を挙げていくとともに、新規製品群の早期育成、さらにはグループ経営の拡充等にも取り組んでいかねばなりません。

また、足元の収益面では、原燃料価格が一段と高騰を見せ、またプラント建設等に要する資機材も高止まり傾向にあることから、コスト削減のための様々な工夫や、販売価格の是正が欠かせません。

「差異化戦略の徹底」と「経営基盤強化」の両立により、強固な企業体質を構築し、更なる成長に向け努力してまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		33,417		37,027			36,565	
2. 受取手形及び売掛 金	*5	143,967		147,988			151,782	
3. 有価証券	*2	7,340		8,217			6,356	
4. たな卸資産		59,480		64,501			66,115	
5. 繰延税金資産		5,004		4,839			4,946	
6. その他		12,380		14,824			11,146	
貸倒引当金		△562		△995			△986	
流動資産合計		261,027	44.3	276,403	44.9	15,375	275,926	45.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産	*1,2							
(1) 建物及び構築 物		46,127		46,249			45,381	
(2) 機械装置及び 運搬具		64,995		59,386			61,260	
(3) 土地		23,622		23,501			23,465	
(4) 建設仮勘定		13,852		23,339			19,094	
(5) その他		4,735		3,659			3,762	
有形固定資産合 計		153,333	26.0	156,136	25.3	2,802	152,964	25.1
2. 無形固定資産								
(1) のれん		948		626			850	
(2) ソフトウェア		1,543		1,762			1,542	
(3) その他		533		479			496	
無形固定資産合 計		3,025	0.5	2,868	0.5	△157	2,888	0.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	*2	160,563		168,355			165,373	
(2) 長期貸付金		3,306		3,091			3,514	
(3) 繰延税金資産		3,382		4,097			4,213	
(4) その他		5,822		5,985			5,867	
貸倒引当金		△793		△750			△782	
投資その他の資 産合計		172,281	29.2	180,780	29.3	8,498	178,186	29.2
固定資産合計		328,641	55.7	339,785	55.1	11,143	334,039	54.8
資産合計		589,668	100.0	616,188	100.0	26,519	609,965	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	*5	96,663		100,591			96,868		
2. 短期借入金	*2	89,728		78,253			85,587		
3. 未払費用		14,595		14,072			14,211		
4. 未払法人税等		6,337		6,056			6,320		
5. 繰延税金負債		72		137			143		
6. 賞与引当金		3,977		4,195			4,192		
7. その他の引当金		3		4			16		
8. その他		13,046		16,291			14,327		
流動負債合計		224,424	38.0	219,603	35.6	△4,821	221,668	36.3	
II 固定負債									
1. 社債		21,000		21,000			21,000		
2. 長期借入金	*2	49,010		50,960			57,362		
3. 繰延税金負債		7,725		2,940			5,512		
4. 退職給付引当金		8,721		7,757			8,190		
5. 役員退職慰労引当金		938		897			1,060		
6. 廃鉱費用引当金		425		452			439		
7. 環境対策引当金		711		711			711		
8. その他の引当金		96		125			86		
9. その他	*2	1,408		1,321			1,237		
固定負債合計		90,037	15.3	86,166	14.0	△3,871	95,600	15.7	
負債合計		314,462	53.3	305,770	49.6	△8,692	317,269	52.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		41,970	7.1	41,970	6.8	—	41,970	6.9	
2. 資本剰余金		35,560	6.0	35,572	5.8	12	35,564	5.8	
3. 利益剰余金		173,515	29.5	206,313	33.5	32,797	188,695	31.0	
4. 自己株式		△4,081	△0.7	△4,241	△0.7	△159	△4,138	△0.7	
株主資本合計		246,965	41.9	279,615	45.4	32,650	262,091	43.0	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		22,529	3.9	18,797	3.1	△3,731	22,041	3.6	
2. 繰延ヘッジ損益		109	0.0	189	0.0	79	208	0.0	
3. 土地再評価差額金		192	0.0	192	0.0	—	192	0.0	
4. 為替換算調整勘定		△3,245	△0.6	2,013	0.3	5,259	△902	△0.1	
評価・換算差額等合計		19,585	3.3	21,193	3.4	1,608	21,539	3.5	
III 少数株主持分									
少数株主持分		8,656	1.5	9,610	1.6	953	9,064	1.5	
純資産合計		275,206	46.7	310,418	50.4	35,212	292,696	48.0	
負債純資産合計		589,668	100.0	616,188	100.0	26,519	609,965	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			231,569	100.0		250,637	100.0	19,068		482,608	100.0
II 売上原価			189,016	81.6		201,217	80.3	12,200		390,929	81.0
売上総利益			42,552	18.4		49,420	19.7	6,867		91,678	19.0
III 販売費及び一般管理 費	*1		22,713	9.8		26,784	10.7	4,070		49,458	10.3
営業利益			19,838	8.6		22,635	9.0	2,797		42,220	8.7
IV 営業外収益											
1. 受取利息		135			209			289			
2. 受取配当金		1,417			815			1,674			
3. 持分法による投資利 益		10,321			11,477			23,200			
4. その他		1,123	12,998	5.6	964	13,466	5.4	467	2,159	27,322	5.7
V 営業外費用											
1. 支払利息		1,047			1,124			2,101			
2. 出向者労務費差額負 担		860			672			1,559			
3. 為替差損		—			559			—			
4. 固定資産処分損		369			537			1,117			
5. たな卸資産処分損		212			298			600			
6. その他		932	3,422	1.5	966	4,159	1.7	736	2,440	7,819	1.6
経常利益			29,414	12.7		31,943	12.7	2,528		61,723	12.8
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	*2	578			—			585			
2. 抱合わせ株式消滅差 益		45			—			45			
3. 投資有価証券売却益		—	623	0.2	—	—	—	△623	322	953	0.2
VII 特別損失											
1. 減損損失	*3	—			3,291			—			
2. 製品自主回収関連損 失	*4	—			903			—			
3. クレーム補償損失		—			199			381			
4. 持分変動によるみな し売却損		62			18			180			
5. 固定資産処分損	*5	446			—			455			
6. 投資有価証券評価損		56			—			217			
7. 有形固定資産減価償 却	*6	—	565	0.2	—	4,412	1.7	3,847	8,794	10,028	2.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			29,473	12.7		27,530	11.0	△1,942		52,648	10.9
法人税、住民税及 び事業税		6,298			6,290			13,470			
法人税等調整額		461	6,759	2.9	△129	6,160	2.4	△598	△2,141	11,328	2.4
少数株主利益			635	0.3		591	0.3	△44		1,275	0.2
中間(当期)純利 益			22,078	9.5		20,778	8.3	△1,299		40,044	8.3

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	41,970	35,554	154,336	△4,027	227,834
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,773		△2,773
役員賞与(注)			△125		△125
中間純利益			22,078		22,078
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		5		0	6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	5	19,179	△53	19,130
平成18年9月30日残高(百万円)	41,970	35,560	173,515	△4,081	246,965

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	25,980	—	192	△2,803	23,368	8,136	259,338
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△2,773
役員賞与(注)							△125
中間純利益							22,078
自己株式の取得							△54
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,451	109	—	△442	△3,783	519	△3,263
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△3,451	109	—	△442	△3,783	519	15,867
平成18年9月30日残高(百万円)	22,529	109	192	△3,245	19,585	8,656	275,206

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	41,970	35,564	188,695	△4,138	262,091
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,697		△3,697
中間純利益			20,778		20,778
連結子会社の増加に伴う増加			537		537
自己株式の取得				△104	△104
自己株式の処分		7		1	9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	7	17,618	△102	17,523
平成19年9月30日残高(百万円)	41,970	35,572	206,313	△4,241	279,615

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	22,041	208	192	△902	21,539	9,064	292,696
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△3,697
中間純利益							20,778
連結子会社の増加に伴う増加							537
自己株式の取得							△104
自己株式の処分							9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,244	△18	—	2,915	△346	545	198
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△3,244	△18	—	2,915	△346	545	17,721
平成19年9月30日残高(百万円)	18,797	189	192	2,013	21,193	9,610	310,418

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,554	154,336	△4,027	227,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,773		△2,773
剰余金の配当			△2,773		△2,773
役員賞与(注)			△125		△125
当期純利益			40,044		40,044
連結子会社の増加に伴う減少			△13		△13
自己株式の取得				△112	△112
自己株式の処分		9		1	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	9	34,358	△111	34,257
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,564	188,695	△4,138	262,091

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,980	—	192	△2,803	23,368	8,136	259,338
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△2,773
剰余金の配当							△2,773
役員賞与(注)							△125
当期純利益							40,044
連結子会社の増加に伴う減少							△13
自己株式の取得							△112
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△3,938	208	—	1,901	△1,828	928	△899
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,938	208	—	1,901	△1,828	928	33,357
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,041	208	192	△902	21,539	9,064	292,696

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		29,473	27,530		52,648
減価償却費		9,136	11,024		28,626
固定資産売却益		△586	△124		△662
固定資産整理損		724	351		1,528
抱合わせ株式消滅差 益		△45	—		△45
減損損失		—	3,291		—
製品自主回収関連損 失		—	903		—
のれん償却額		100	84		189
持分法による投資利 益		△10,321	△11,477		△23,200
貸倒引当金の増減額		12	△23		425
退職給付引当金増減 額		△666	△437		△1,203
受取利息及び受取配 当金		△1,553	△1,024		△1,963
支払利息		1,047	1,124		2,101
有価証券・投資有価 証券売却益		△1	△3		△325
有価証券・投資有価 証券売却損		3	—		107
有価証券・投資有価 証券評価損		56	14		229
売上債権の増減額		△15,447	4,327		△25,271
たな卸資産の増減額		△4,066	1,450		10,763
仕入債務の増減額		10,908	2,343		11,191
未払消費税等の増減 額		△197	△18		△247
役員退職慰労引当金 の増減額		△213	△163		△90
役員賞与の支払額		△134	—		△134
その他		1,464	△3,011		5,215
小計		19,694	36,160	16,466	38,356
利息及び配当金の受 取額		1,553	1,025		1,611
利息の支払額		△1,010	△1,087		△2,025
法人税等の支払額		△8,938	△6,604		△16,145
営業活動によるキャッ シュ・フロー		11,299	29,494	18,194	21,797

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II					
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有価証券の取得によ る支出		△9	△9		△113
有価証券の売却によ る収入		110	9		124
固定資産の取得によ る支出		△11,492	△14,141		△26,316
固定資産の売却によ る収入		1,843	630		2,534
投資有価証券の取得 による支出		△1,807	△6,209		△2,385
投資有価証券の売却 による収入		12	42		542
貸付金の増減額		1,145	360		632
その他		3,599	9,927		10,942
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,598	△9,391	△2,793	△14,039
III					
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金純増減額		426	△2,055		△746
長期借入れによる収 入		11,609	586		22,843
長期借入金の返済に よる支出		△25,756	△13,252		△34,456
社債の発行による収 入		20,000	—		20,000
社債の償還による支 出		△10,000	—		△10,000
自己株式の取得のた めの支出		△48	△104		△112
配当金の支払額		△2,773	△3,697		△5,547
少数株主への配当金 の支払額		△171	△287		△943
その他		69	27		143
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△6,644	△18,783	△12,138	△8,819
IV					
現金及び現金同等物に 係る換算差額		99	180	81	△123
V					
現金及び現金同等物の 増減額		△1,843	1,500	3,344	△1,186
VI					
現金及び現金同等物の 期首残高		40,590	41,266	676	40,590
VII					
合併による現金及び現 金同等物増加額		856	—	△856	856
VIII					
連結追加による期首現 金及び現金同等物増加 額		—	578	578	1,006
IX					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		39,602	43,346	3,744	41,266

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次に示す30社であります。</p> <p>木江ターミナル(株)  (株)東京商会  日本サーキット工業(株)  日本バイオニクス(株)  (株)日本ファインケム  菱江化学(株)  菱和エンタープライズ(株)  MITSUBISHI GAS CHEMICAL  SINGAPORE PTE. LTD.  エレクトロテクノ(株)  海洋運輸(株)  エーアンドシー(株)  東洋化学(株)  MGCフィルシート(株)  永和化成工業(株)  三永純化(株)  MGC PURE CHEMICALS AMERICA,  INC.  THAI POLYACETAL CO., LTD.  MITSUBISHI GAS CHEMICAL  AMERICA, INC.  菱陽商事(株)  P. T. PEROKSIDA INDONESIA  PRATAMA  共同過酸化水素(株)  国華産業(株)  フドー(株)  (株)フドーテクノ  米沢ダイヤエレクトロニクス(株)  エイ・ジイ・インタナショナル・  ケミカル(株)  MGC ADVANCED POLYMERS, INC.  MGCファイナンス(株)  太陽産業(株)  ポリオールアジア(株)</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE  PTE. LTD. 他の非連結子会社は、総資  産、売上高、中間純損益及び利益剰  余金のうち持分に見合う額等からみ  て、いずれも、それぞれ小規模であ  り、全体としても中間連結財務諸表  に重要な影響を及ぼしていないため、  連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は次に示す33社であります。</p> <p>木江ターミナル(株)  (株)東京商会  日本サーキット工業(株)  日本バイオニクス(株)  (株)日本ファインケム  菱江化学(株)  菱和エンタープライズ(株)  MITSUBISHI GAS CHEMICAL  SINGAPORE PTE. LTD.  エレクトロテクノ(株)  海洋運輸(株)  エーアンドシー(株)  東洋化学(株)  MGCフィルシート(株)  永和化成工業(株)  三永純化(株)  MGC PURE CHEMICALS AMERICA,  INC.  THAI POLYACETAL CO., LTD.  MITSUBISHI GAS CHEMICAL  AMERICA, INC.  菱陽商事(株)  P. T. PEROKSIDA INDONESIA  PRATAMA  共同過酸化水素(株)  国華産業(株)  フドー(株)  (株)フドーテクノ  米沢ダイヤエレクトロニクス(株)  エイ・ジイ・インタナショナル・  ケミカル(株)  MGC ADVANCED POLYMERS, INC.  MGCファイナンス(株)  太陽産業(株)  ポリオールアジア(株)  日本バイオ (株)  MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE  PTE. LTD.  巨菱精密化学股份有限公司</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE  PTE. LTD. 及び巨菱精密化学股份有限  公司是、重要性が増したため、当  中間連結会計期間より連結の範囲に  含めております。</p> <p>AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他の  非連結子会社は、総資産、売上高、  中間純損益及び利益剰余金のうち持  分に見合う額等からみて、いずれも、  それぞれ小規模であり、全体として  も中間連結財務諸表に重要な影響を  及ぼしていないため、連結の範囲か  ら除外しております。</p>	<p>連結子会社は次に示す31社であります。</p> <p>木江ターミナル(株)  (株)東京商会  日本サーキット工業(株)  日本バイオニクス(株)  (株)日本ファインケム  菱江化学(株)  菱和エンタープライズ(株)  MITSUBISHI GAS CHEMICAL  SINGAPORE PTE. LTD.  エレクトロテクノ(株)  海洋運輸(株)  エーアンドシー(株)  東洋化学(株)  MGCフィルシート(株)  永和化成工業(株)  三永純化(株)  MGC PURE CHEMICALS AMERICA,  INC.  THAI POLYACETAL CO., LTD.  MITSUBISHI GAS CHEMICAL  AMERICA, INC.  菱陽商事(株)  P. T. PEROKSIDA INDONESIA  PRATAMA  共同過酸化水素(株)  国華産業(株)  フドー(株)  (株)フドーテクノ  米沢ダイヤエレクトロニクス(株)  エイ・ジイ・インタナショナル・  ケミカル(株)  MGC ADVANCED POLYMERS, INC.  MGCファイナンス(株)  太陽産業(株)  ポリオールアジア(株)  日本バイオ (株)</p> <p>日本バイオ (株) は、事業開始に  伴い当連結会計年度下期より連結の  範囲に含めております。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE  PTE. LTD. 他の非連結子会社は、総資  産、売上高、当期純損益及び利益剰  余金のうち持分に見合う額等からみ  て、いずれも、それぞれ小規模であ  り、全体としても連結財務諸表に重  要な影響を及ぼしていないため、連  結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社11社であります。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール株 水島アロマ株 日本ユピカ株 株東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチックス株 韓国エンジニアリングプラスチックス株 株J S P MRM TOLUIC CO., INC. ダイヤティエー株 日本アクリエース株</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール株に持分法を適用するにあたっては、その関連会社である SAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) をその持分損益に含めて計算し、株J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック株、株K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社17社をその持分損益に含めて計算しております。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他非連結子会社及びシージーエスター株他の関連会社は、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社10社であります。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール株 水島アロマ株 日本ユピカ株 株東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチックス株 韓国エンジニアリングプラスチックス株 株J S P ダイヤティエー株 日本アクリエース株</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール株に持分法を適用するにあたっては、その関連会社である SAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) をその持分損益に含めて計算し、株J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック株、株K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算しております。</p> <p>AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他非連結子会社及びシージーエスター株他の関連会社は、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社10社であります。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール株 水島アロマ株 日本ユピカ株 株東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチックス株 韓国エンジニアリングプラスチックス株 株J S P ダイヤティエー株 日本アクリエース株</p> <p>MRM TOLUIC CO., INC. は、当連結会計年度中に保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール株に持分法を適用するにあたっては、その関連会社である SAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) をその持分損益に含めて計算し、株J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック株、株K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算しております。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他非連結子会社及びシージーエスター株他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は                      MITSUBISHI GAS CHEMICAL                      SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、                      MGC PURE CHEMICALS                      AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS                      CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI                      POLYACETAL CO., LTD.、                      P. T. PEROKSIDA INDONESIA                      PRATAMA、及びMGC ADVANCED                      POLYMERS, INCを除き、中間連結決                      算日と同一であります。上記の7社                      の中間決算日は6月30日であり中間                      決算日現在の個別財務諸表を使用し                      ております。ただし7月1日から中間                      連結決算日までの間に生じた重要な                      取引については、連結上必要な調整                      を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は                      MITSUBISHI GAS CHEMICAL                      SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、                      MGC PURE CHEMICALS                      AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS                      CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI                      POLYACETAL CO., LTD.、                      P. T. PEROKSIDA INDONESIA                      PRATAMA、                      MGC ADVANCED POLYMERS, INC                      MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE                      PTE. LTD.                      及び                      巨菱精密化学股份有限公司                      を除き、中間連結決算日と同一であ                      ります。上記の9社の中間決算日は                      6月30日であり中間決算日現在の個                      別財務諸表を使用しております。た                      だし7月1日から中間連結決算日ま                      での間に生じた重要な取引については、                      連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度は                      MITSUBISHI                      GAS CHEMICAL SINGAPORE                      PTE. LTD.、三永純化(株)、MGC PURE                      CHEMICALS AMERICA, INC.、                      MITSUBISHI GAS CHEMICAL                      AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL                      CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA                      INDONESIA PRATAMA、MGC                      ADVANCED POLYMERS, INC.を除き連                      結決算日と同一であります。上記の                      7社の決算日は12月31日であり決算                      日現在の個別財務諸表を使用してお                      ります。ただし1月1日から連結決                      算日までの間に生じた重要な取引に                      ついては、連結上必要な調整を行っ                      ております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価                      方法                      ①有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法（定額法）によってお                      ります。                      その他有価証券                      （時価のあるもの）                      主として中間決算日前1ヶ月間                      の市場価格等の平均に基づく時価                      法によっております。（評価差額                      は全部純資産直入法により処理し、                      売却原価は移動平均法により算定                      しております。）                      （時価のないもの）                      移動平均法による原価法によっ                      ております。</p> <p>②デリバティブ                      主として時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産                      たな卸資産の評価基準及び評価方                      法は主として総平均法に基づく原価                      法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価                      方法                      ①有価証券                      満期保有目的の債券                      同左                      その他有価証券                      （時価のあるもの）                      同左                      （時価のないもの）                      同左                      ②デリバティブ                      同左                      ③たな卸資産                      同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価                      方法                      ①有価証券                      満期保有目的債券                      同左                      その他有価証券                      （時価のあるもの）                      主として決算日前1ヶ月間の市                      場価格等の平均に基づく時価法に                      よっております。（評価差額は全                      部純資産直入法により処理し、売                      却原価は移動平均法により算定し                      ております。）                      （時価のないもの）                      同左                      ②デリバティブ                      同左                      ③たな卸資産                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社20社は定額法を、連結子会社のうち3社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="448 524 761 584"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	7～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="783 524 1096 584"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、当中間連結会計期間より、建物(建物附属設備は除く)を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更しております。また、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これらの変更は、近年設備投資額が増加する傾向にある中、設備の技術革新による経済的陳腐化の加速を考慮し、期間損益計算の一層の適正化等を図るために行ったものであります。</p> <p>これらの変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,108百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却について、備忘価額(1円)まで償却していくこととしておりましたが、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度末の翌連結会計年度より、その残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これは当社において当中間連結会計期間より減価償却方法を定額法から定率法に変更したため、備忘価額(1円)まで償却していくこととしていた従来の方法では、備忘価額到達までの期間が極めて長くなり、実態と乖離することとなるために行うものであり、かつ、事務の簡素化を図るために行うものであり、国内連結子会社においては当社の会計方針に合わせるために行ったものであります。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	7～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社21社は定額法を、連結子会社3社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1118 524 1431 584"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却しておりましたが、当連結会計年度から備忘価額(1円)まで償却していくことに変更しております。この変更は、当下期において有形固定資産の除却の実態を精査したところ、有形固定資産の減価償却終了後の処分価額が、撤去費等の処分費用に近しいという実態が判明したためにおこなったものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業利益及び経常利益は392百万円、税金等調整前当期純利益は9,186百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、この変更は当下期におこなったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従いまして、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は242百万円、税金等調整前中間純利益は9,037百万円多く計上されております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	7～15年
建物及び構築物	7～50年														
機械装置及び運搬具	7～15年														
建物及び構築物	7～50年														
機械装置及び運搬具	7～15年														
建物及び構築物	7～50年														
機械装置及び運搬具	7～15年														

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社は退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を、発生連結会計年度より費用処理しておりましたが、前連結会計年度の下期から翌連結会計年度より費用として処理する方法に変更しました。 なお、数理計算上の差異は連結会計年度末において認識されるため、変更後の方法によった場合における前中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>⑥環境対策引当金 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。</p> <p>このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 同左</p> <p>⑥環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 在外子会社等の収益及び費用については、従来、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 同左</p> <p>⑥環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象にしております。</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>この変更は在外子会社等の重要性が増加してきたことから、期中平均相場により円換算することによって会計期間を通じて計上されてきた損益をより実態に合わせて連結財務諸表に反映するために行ったものです。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上高は1,120百万円、営業利益は68百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は335百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は266,440百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は283,423百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する事項)</p> <p>従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益は30百万円それぞれ減少しておりますが、中間純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する事項)</p> <p>従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項)</p> <p>出向者労務費の当社負担額は従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、当社（グループ）の労務費に占める当該負担額の重要性が増したこと、および当該負担額は連結子会社以外に対するものなど営業収益との直接の対応関係が認められないことから、営業外費用とすることにより営業損益をより実態を反映した表示とするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益は860百万円増加しておりますが、経常利益及び中間純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項)</p> <p>出向者労務費の当社負担額は従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度から営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、当社（グループ）の労務費に占める当該負担額の重要性が増したこと、および当該負担額は連結子会社以外に対するものなど営業収益との直接の対応関係が認められないことから、営業外費用とすることにより営業損益をより実態を反映した表示とするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益は1,559百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)
1	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 298,976百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 325,926百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 313,933百万円
2	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 6,960(4,973)百万円 建物・構築物 6,895(5,762)百万円 機械装置及び運搬具 18,166(11,486)百万円 その他(有形固定資産) 118(118)百万円 計 32,141(22,341)百万円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 211(111)百万円 1年内返済予定 長期借入金 3,555(2,510)百万円 長期借入金 6,721(4,232)百万円 固定負債その他 110(-)百万円 計 10,599(6,854)百万円  上記のほか投資有価証券51百万円は土地賃借の担保に供しております。また、上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券(注1) 28(-)百万円 土地 7,040(4,973)百万円 建物・構築物 6,806(5,511)百万円 機械装置及び運搬具 17,318(9,608)百万円 その他(有形固定資産) 132(132)百万円 投資有価証券(注1.2) 68(-)百万円 計 31,395(20,225)百万円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 40(40)百万円 1年内返済予定 長期借入金 3,216(1,825)百万円 長期借入金 5,878(2,532)百万円 固定負債その他 48(-)百万円 計 9,183(4,398)百万円  上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 注1. 有価証券28百万円及び投資有価証券22百万円は土地賃借の担保に供しております。 注2. 投資有価証券46百万円は水島エコークス(株)の借入金の担保に供しております。 上記のほかBRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の資金借入契約に基づき同社投資有価証券4,284百万円を預け入れております。	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 7,276(5,241)百万円 建物・構築物 6,945(5,571)百万円 機械装置及び運搬具 18,182(10,645)百万円 その他(有形固定資産) 119(119)百万円 計 32,524(21,576)百万円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,760(3,760)百万円 1年内返済予定 長期借入金 3,580(2,275)百万円 長期借入金 7,659(3,812)百万円 固定負債その他 71(-)百万円 計 15,071(9,848)百万円  上記のほか有価証券28百万円及び投資有価証券22百万円は土地賃借の担保に供しております。また、上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3	偶発債務として次のとおり保証債務があります。 日本バイオ株 2,803百万円 菱天(南京)精細化工有限公司 1,685百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 1,644百万円 水島パラキシレン株 1,109百万円 POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 835百万円 従業員 1,381百万円 その他 10社 1,622百万円 計 11,082百万円 (10,516百万円)	偶発債務として次のとおり保証債務があります。 菱天(南京)精細化工有限公司 2,210百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 1,596百万円 AGELESS(THAILAND) CO., LTD. 1,178百万円 POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 537百万円 従業員 1,155百万円 その他 7社 1,108百万円 計 7,786百万円 (7,621百万円)	偶発債務として次のとおり保証債務があります。 菱天(南京)精細化工有限公司 2,127百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 1,634百万円 AGELESS(THAILAND) CO., LTD. 1,148百万円 POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 758百万円 従業員 1,256百万円 その他 8社 1,235百万円 計 8,161百万円 (7,842百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)																										
	<p>注1. うち、外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25,339千U.S.ドル</td> <td>2,987百万円</td> </tr> <tr> <td>11,050千N.T.ドル</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>250,060千タイバーツ</td> <td>786百万円</td> </tr> <tr> <td>88,400千人民元</td> <td>1,318百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	25,339千U.S.ドル	2,987百万円	11,050千N.T.ドル	39百万円	250,060千タイバーツ	786百万円	88,400千人民元	1,318百万円	<p>注1. うち、外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24,742千U.S.ドル</td> <td>2,855百万円</td> </tr> <tr> <td>321,000千タイバーツ</td> <td>1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>96,910千人民元</td> <td>1,488百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	24,742千U.S.ドル	2,855百万円	321,000千タイバーツ	1,178百万円	96,910千人民元	1,488百万円	<p>注1. うち、外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27,857千U.S.ドル</td> <td>3,288百万円</td> </tr> <tr> <td>313,000千タイバーツ</td> <td>1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>88,400千人民元</td> <td>1,349百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	27,857千U.S.ドル	3,288百万円	313,000千タイバーツ	1,148百万円	88,400千人民元	1,349百万円
外貨額	円貨換算額																												
25,339千U.S.ドル	2,987百万円																												
11,050千N.T.ドル	39百万円																												
250,060千タイバーツ	786百万円																												
88,400千人民元	1,318百万円																												
外貨額	円貨換算額																												
24,742千U.S.ドル	2,855百万円																												
321,000千タイバーツ	1,178百万円																												
96,910千人民元	1,488百万円																												
外貨額	円貨換算額																												
27,857千U.S.ドル	3,288百万円																												
313,000千タイバーツ	1,148百万円																												
88,400千人民元	1,349百万円																												
	<p>注2. 保証総額の( )内書は連結会社実質負担額であります。</p>	<p>注2. 保証総額の( )内書は連結会社実質負担額であります。</p>	<p>注2. 保証総額の( )内書は連結会社実質負担額であります。</p>																										
4	<p>受取手形割引高 620百万円</p>	<p>受取手形割引高 171百万円 手形債権譲渡に伴う 買戻義務額 392百万円</p>	<p>受取手形割引高 308百万円</p>																										
5	<p>*5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 2,234百万円 支払手形 2,204百万円</p>	<p>*5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 2,031百万円 支払手形 2,545百万円</p>	<p>*5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,547百万円 支払手形 2,605百万円</p>																										

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																						
1	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払運賃</td><td>5,808百万円</td></tr> <tr><td>荷役料・倉庫料</td><td>1,291百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>4,046百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>1,751百万円</td></tr> <tr><td>(うち、賞与引当金繰入額</td><td>1,517百万円)</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>1,275百万円</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>890百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,059百万円</td></tr> </table>	支払運賃	5,808百万円	荷役料・倉庫料	1,291百万円	給与	4,046百万円	賞与・賞与引当金繰入額	1,751百万円	(うち、賞与引当金繰入額	1,517百万円)	退職給付引当金繰入額	115百万円	法定福利費・厚生費	1,275百万円	旅費・交通費	890百万円	減価償却費	1,059百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払運賃</td><td>6,300百万円</td></tr> <tr><td>荷役料・倉庫料</td><td>1,273百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>4,444百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>1,897百万円</td></tr> <tr><td>(うち、賞与引当金繰入額</td><td>1,602百万円)</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>185百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>1,315百万円</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>940百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,589百万円</td></tr> </table>	支払運賃	6,300百万円	荷役料・倉庫料	1,273百万円	給与	4,444百万円	賞与・賞与引当金繰入額	1,897百万円	(うち、賞与引当金繰入額	1,602百万円)	退職給付引当金繰入額	185百万円	法定福利費・厚生費	1,315百万円	旅費・交通費	940百万円	減価償却費	1,589百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払運賃</td><td>11,709百万円</td></tr> <tr><td>荷役料・倉庫料</td><td>2,632百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>8,204百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>3,587百万円</td></tr> <tr><td>(うち、賞与引当金繰入額</td><td>1,624百万円)</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>2,589百万円</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>1,767百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,278百万円</td></tr> </table>	支払運賃	11,709百万円	荷役料・倉庫料	2,632百万円	給与	8,204百万円	賞与・賞与引当金繰入額	3,587百万円	(うち、賞与引当金繰入額	1,624百万円)	退職給付引当金繰入額	120百万円	法定福利費・厚生費	2,589百万円	旅費・交通費	1,767百万円	減価償却費	2,278百万円
支払運賃	5,808百万円																																																								
荷役料・倉庫料	1,291百万円																																																								
給与	4,046百万円																																																								
賞与・賞与引当金繰入額	1,751百万円																																																								
(うち、賞与引当金繰入額	1,517百万円)																																																								
退職給付引当金繰入額	115百万円																																																								
法定福利費・厚生費	1,275百万円																																																								
旅費・交通費	890百万円																																																								
減価償却費	1,059百万円																																																								
支払運賃	6,300百万円																																																								
荷役料・倉庫料	1,273百万円																																																								
給与	4,444百万円																																																								
賞与・賞与引当金繰入額	1,897百万円																																																								
(うち、賞与引当金繰入額	1,602百万円)																																																								
退職給付引当金繰入額	185百万円																																																								
法定福利費・厚生費	1,315百万円																																																								
旅費・交通費	940百万円																																																								
減価償却費	1,589百万円																																																								
支払運賃	11,709百万円																																																								
荷役料・倉庫料	2,632百万円																																																								
給与	8,204百万円																																																								
賞与・賞与引当金繰入額	3,587百万円																																																								
(うち、賞与引当金繰入額	1,624百万円)																																																								
退職給付引当金繰入額	120百万円																																																								
法定福利費・厚生費	2,589百万円																																																								
旅費・交通費	1,767百万円																																																								
減価償却費	2,278百万円																																																								
2	<p>* 2 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p>	<p>—————</p>	<p>* 2 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p>																																																						
3	<p>—————</p>	<p>* 3 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>コエンザイムQ10製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>3,291百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>コエンザイムQ10製造設備について、市場環境が著しく悪化したため、回収可能額を算出し、帳簿価額を減額しました。当該減少額は減損損失(3,291百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は、建物・構築物533百万円、機械装置・運搬具2,722百万円、その他(有形固定資産)35百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	新潟県新潟市	コエンザイムQ10製造設備	機械装置等	3,291百万円	<p>—————</p>																																														
場所	用途	種類	減損損失額																																																						
新潟県新潟市	コエンザイムQ10製造設備	機械装置等	3,291百万円																																																						

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4	—————	*4 製品自主回収関連損失は、主として連結子会社のたな卸資産の評価損によるものであります。	—————
5	*5 固定資産処分損は、主として製造設備の廃棄によるものであります。	—————	*5 固定資産処分損は、主として製造設備の廃棄によるものであります。
6	—————	—————	*6 有形固定資産減価償却は、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却しておりましたが、当連結会計年度から備忘価額（1円）まで償却していくことに変更したことによるものであります。その内訳は、次のとおりであります。  建物・構築物 1,205百万円 機械装置・運搬具 6,755百万円 その他（有形固定資産） 833百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式	21,187,397	42,598	4,850	21,225,145
合計	21,187,397	42,598	4,850	21,225,145

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加42,598株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少4,850株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,773百万円	6円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	2,773百万円	利益剰余金	6円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式	21,268,505	99,213	9,097	21,358,621
合計	21,268,505	99,213	9,097	21,358,621

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加99,213株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少9,097株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	3,697百万円	8円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月11日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	3,696百万円	利益剰余金	8円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式	21,187,397	90,617	9,509	21,268,505
合計	21,187,397	90,617	9,509	21,268,505

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加90,617株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少9,509株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,773百万円	6円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	2,773百万円	6円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月7日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	3,697百万円	利益剰余金	8円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月11日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在 単位:百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在 単位:百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在 単位:百万円)
現金及び預金勘定 33,417	現金及び預金勘定 37,027	現金及び預金勘定 36,565
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △48	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △778	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △371
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 6,233	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 7,097	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 5,072
現金及び現金同等物 39,602	現金及び現金同等物 43,346	現金及び現金同等物 41,266

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	天然ガス系化学 品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	62,481	64,424	67,466	36,649	546	231,569	—	231,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,440	490	1,042	21	41	5,037	△5,037	—
計	65,921	64,914	68,508	36,671	588	236,606	△5,037	231,569
営業費用	64,929	62,093	60,691	28,753	380	216,848	△5,117	211,730
営業利益	991	2,821	7,817	7,917	208	19,758	80	19,838

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

## 2. 会計処理方法の変更

(繰延資産の会計処理方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理する方法から、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が30百万円減少しております。

(出向者労務費差額負担の会計処理方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、出向者労務費の当社負担額は、販売費及び一般管理費に計上する方法から、営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が175百万円、芳香族化学品が100百万円、機能化学品が505百万円、特殊機能材が51百万円、その他が26百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	天然ガス系化学 品 (百万円)	芳香族化学 品 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	特殊機能 材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	66,661	70,528	73,355	39,653	438	250,637	—	250,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,773	842	1,094	7	90	6,808	△6,808	—
計	71,435	71,370	74,449	39,660	529	257,445	△6,808	250,637
営業費用	71,071	64,849	67,572	31,024	320	234,839	△6,837	228,001
営業利益	363	6,521	6,876	8,636	209	22,606	29	22,635

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当社は、当中間連結会計期間より、建物（建物附属設備は除く）を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更しております。また、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が209百万円、芳香族化学品が254百万円、機能化学品が427百万円、特殊機能材が217百万円、その他が0百万円減少しております。

3. 在外子会社等の収益及び費用については、従来、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の売上高は、天然ガス系化学品が404百万円、芳香族化学品が95百万円、機能化学品が596百万円、特殊機能材が23百万円減少しております。

また、営業利益は、天然ガス系化学品が3百万円、芳香族化学品が1百万円、特殊機能材が0百万円それぞれ増加しており、機能化学品が73百万円減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	136,086	133,165	141,215	71,071	1,068	482,608	—	482,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,106	1,522	1,866	36	115	11,646	△11,646	—
計	144,193	134,687	143,081	71,108	1,184	494,255	△11,646	482,608
営業費用	141,713	127,287	125,879	56,649	701	452,230	△11,842	440,388
営業利益	2,479	7,400	17,202	14,459	482	42,024	195	42,220

## (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

## 2. 会計処理方法の変更

(繰延資産の会計処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、天然ガス等の開発費につきましては、支出時に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理する方法から、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が1,107百万円減少しております。

(出向者労務費差額負担の会計処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、出向者労務費の当社負担額は、販売費及び一般管理費に計上する方法から、営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が282百万円、芳香族化学品が179百万円、機能化学品が970百万円、特殊機能材が84百万円、その他が42百万円増加しております。

## 3. 当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却について取得価額の5%まで償却しておりましたが、当連結会計年度から備忘価額(1円)まで償却していくことに変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が115百万円、芳香族化学品が133百万円、機能化学品が124百万円、特殊機能材が15百万円、その他が4百万円減少しております。また、当連結会計年度の減価償却費は、天然ガス系化学品が2,896百万円、芳香族化学品が2,812百万円、機能化学品が2,826百万円、特殊機能材が644百万円、その他が6百万円増加しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	207,856	23,712	231,569	—	231,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,086	5,735	18,821	△18,821	—
計	220,942	29,448	250,390	△18,821	231,569
営業費用	202,728	27,854	230,582	△18,852	211,730
営業利益	18,213	1,593	19,807	31	19,838

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	217,039	33,597	250,637	—	250,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,241	2,537	15,779	△15,779	—
計	230,281	36,135	266,416	△15,779	250,637
営業費用	208,955	34,806	243,762	△15,760	228,001
営業利益	21,325	1,329	22,654	△18	22,635

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	429,555	53,053	482,608	—	482,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,979	12,615	44,594	△44,594	—
計	461,534	65,668	527,202	△44,594	482,608
営業費用	423,295	61,808	485,103	△44,715	440,388
営業利益	38,239	3,859	42,098	121	42,220

(注) 1. 本邦以外の区分に属する国又は地域について「北米・南米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する国又は地域

その他の地域 北米・南米・・・米国

アジア・・・韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	55,201	15,110	6,160	76,471
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	231,569
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	23.8	6.5	2.7	33.0

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	69,452	17,885	6,467	93,804
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	250,637
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	27.7	7.1	2.6	37.4

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	118,960	31,500	11,923	162,384
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	482,608
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.7	6.5	2.5	33.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	576円63銭	1株当たり純資産額	650円93銭	1株当たり純資産額	613円64銭
1株当たり中間純利益金額	47円76銭	1株当たり中間純利益金額	44円96銭	1株当たり当期純利益金額	86円63銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	47円70銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	43円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円64銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	22,078	20,778	40,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	22,078	20,778	40,044
期中平均株式数(株)	462,274,151	462,166,163	462,252,747
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	555,898	10,188,487	5,351,245
(うち新株予約権付社債)	(555,898)	(10,188,487)	(5,351,245)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期末 (平成18年9月30日)		当中間会計期末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	8,531		8,674			12,901		
2. 受取手形	2,601		2,831			2,239		
3. 売掛金	112,445		116,388			118,507		
4. たな卸資産	33,202		36,502			36,790		
5. その他	18,992		21,245			17,999		
貸倒引当金	△60		△645			△643		
流動資産合計		175,713	45.9	184,997	47.7	9,284	187,796	48.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	18,928		18,964			18,612		
(2) 機械装置	36,569		29,089			29,988		
(3) 土地	14,447		14,433			14,434		
(4) 建設仮勘定	9,099		13,347			13,494		
(5) その他	14,196		12,617			12,577		
有形固定資産 合計	93,242		88,452		△4,789	89,107		
2. 無形固定資産	1,311		1,504		192	1,259		
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券	66,619		62,331			65,614		
(2) 関係会社株 式・出資金	41,661		46,981			41,866		
(3) その他	4,091		4,051			4,171		
貸倒引当金	△92		△79			△93		
投資その他の 資産合計	112,279		113,285		1,005	111,559		
固定資産合計		206,834	54.1	203,242	52.3	△3,591	201,926	51.8
資産合計		382,547	100.0	388,240	100.0	5,693	389,722	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	760		586			541		
2. 買掛金	56,032		57,552			58,257		
3. 短期借入金	65,176		53,644			58,948		
4. 未払法人税等	2,379		1,631			1,303		
5. 賞与引当金	2,672		2,806			2,811		
6. その他	17,450		20,151			19,628		
流動負債合計		144,471	37.8	136,372	35.2	△8,099	141,491	36.3
II 固定負債								
1. 新株予約権付社債	20,000		20,000			20,000		
2. 長期借入金	34,899		35,773			40,788		
3. 退職給付引当金	4,784		4,000			4,299		
4. 役員退職慰労引当金	708		661			795		
5. 廃鉦費用引当金	425		452			439		
6. 環境対策引当金	711		711			711		
7. その他	7,651		6,137			5,439		
固定負債合計		69,181	18.1	67,735	17.4	△1,445	72,473	18.6
負債合計		213,652	55.9	204,108	52.6	△9,544	213,965	54.9

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	41,970	11.0	41,970	10.8	—	41,970	10.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	35,668		35,668			35,668	
(2) その他資本 剰余金	21		33			25	
資本剰余金合 計	35,689	9.3	35,702	9.2	12	35,694	9.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	6,999		6,999			6,999	
(2) その他利益 剰余金							
研究開発資 金	1,500		1,500			1,500	
退職給与積 立金	500		500			500	
海外事業積 立金	7,500		7,500			7,500	
設備更新積 立金	1,700		1,700			1,700	
探鉱積立金	1,830		1,515			1,442	
固定資産圧 縮積立金	1,621		1,667			1,749	
特別償却準 備金	20		4			9	
別途積立金	32,300		42,300			32,300	
繰越利益剰 余金	19,414		28,723			27,106	
利益剰余金合 計	73,386	19.2	92,410	23.8	19,024	80,806	20.7
4 自己株式	△4,081	△1.1	△4,241	△1.1	△159	△4,138	△1.1
株主資本合計	146,965	38.4	165,842	42.7	18,877	154,332	39.6
II 評価・換算差額 等							
その他有価証 券評価差額金	21,929	5.7	18,289	4.7	△3,639	21,424	5.5
評価・換算差額 等合計	21,929	5.7	18,289	4.7	△3,639	21,424	5.5
純資産合計	168,894	44.1	184,132	47.4	15,237	175,757	45.1
負債純資産合計	382,547	100.0	388,240	100.0	5,693	389,722	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		169,837	100.0		175,824	100.0	5,986		355,235	100.0
II 売上原価		146,596	86.3		149,956	85.3	3,360		306,383	86.2
売上総利益		23,241	13.7		25,867	14.7	2,626		48,852	13.8
III 販売費及び一般 管理費		13,507	8.0		16,307	9.3	2,800		29,159	8.3
営業利益		9,734	5.7		9,559	5.4	△174		19,692	5.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息	15			32			40			
2. 受取配当金	5,104			12,724			15,453			
3. その他	1,079	6,199	3.7	1,047	13,805	7.9	7,606	2,073	17,567	5.0
V 営業外費用										
1. 支払利息	538			665			1,132			
2. 出向者労務費差 額負担	860			672			1,559			
3. その他	1,299	2,698	1.6	1,940	3,278	1.9	579	3,088	5,781	1.6
経常利益		13,234	7.8		20,087	11.4	6,852		31,478	8.9
VI 特別利益		623	0.4		—	—	△623		953	0.3
VII 特別損失		502	0.3		3,291	1.9	2,788		7,621	2.2
税引前中間(当 期)純利益		13,355	7.9		16,796	9.5	3,440		24,811	7.0
法人税、住民 税及び事業税	2,311			1,802			5,475			
法人税等調整 額	956	3,268	2.0	△308	1,494	0.8	△1,774	△945	4,530	1.3
中間(当期) 純利益		10,087	5.9		15,302	8.7	5,215		20,280	5.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,668	15	35,684	6,999	59,173	66,172	△4,027	139,800	25,282	165,082
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注)2						△2,773	△2,773		△2,773		△2,773
中間純利益						10,087	10,087		10,087		10,087
自己株式の取得								△54	△54		△54
自己株式の処分			5	5				0	6		6
役員賞与 (注)2						△100	△100		△100		△100
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										△3,352	△3,352
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	5	5	—	7,213	7,213	△53	7,164	△3,352	3,812
平成18年9月30日 残高 (百万円)	41,970	35,668	21	35,690	6,999	66,387	73,386	△4,081	146,965	21,929	168,894

## (注) 1. その他利益剰余金の内訳

	研究開発 資金	退職給与 積立金	海外事業 積立金	設備更新 積立金	探鉱積立 金	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,741	2,107	56	12	25,300	18,756	59,173
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注)2										△2,773	△2,773
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)2						△456				456	—
当中間期に係る固定資 産圧縮積立金の取崩						△28				28	—
探鉱積立金の取崩 (注)2					△261					261	—
当中間期に係る探鉱積 立金の取崩					△20					20	—
当中間期に係る探鉱積 立金の積立					371					△371	—
特別償却準備金の取崩 (注)2							△23			23	—
当中間期に係る特別償 却準備金の取崩							△11			11	—
海外投資等損失準備金 の取崩 (注)2								△12		12	—
別途積立金の積立 (注)2									7,000	△7,000	—
中間純利益										10,087	10,087
役員賞与 (注)2										△100	△100
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	89	△485	△35	△12	7,000	658	7,213
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,830	1,621	20	—	32,300	19,414	66,387

(注) 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,668	25	35,694	6,999	73,807	80,806	△4,138	154,332	21,424	175,757
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当						△3,697	△3,697		△3,697		△3,697
中間純利益						15,302	15,302		15,302		15,302
自己株式の取得								△104	△104		△104
自己株式の処分			7	7				1	9		9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										△3,135	△3,135
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	7	7	—	11,604	11,604	△102	11,509	△3,135	8,374
平成19年9月30日 残高 (百万円)	41,970	35,668	33	35,702	6,999	85,411	92,410	△4,241	165,842	18,289	184,132

## (注) 1. その他利益剰余金の内訳

	研究開発 資金	退職給与 積立金	海外事業 積立金	設備更新 積立金	探鉱積立 金	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,442	1,749	9	32,300	27,106	73,807
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当									△3,697	△3,697
中間純利益									15,302	15,302
当中間期に係る固定資 産圧縮積立金の取崩						△81			81	—
当中間期に係る探鉱積 立金の取崩					△241				241	—
当中間期に係る探鉱積 立金の積立					314				△314	—
当中間期に係る特別償 却準備金の取崩							△4		4	—
別途積立金の積立								10,000	△10,000	—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	73	△81	△4	10,000	1,617	11,604
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,515	1,667	4	42,300	28,723	85,411

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,668	15	35,684	6,999	59,173	66,172	△4,027	139,800	25,282	165,082	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当 (注)2						△2,773	△2,773		△2,773		△2,773	
剰余金の配当						△2,773	△2,773		△2,773		△2,773	
役員賞与 (注)2						△100	△100		△100		△100	
当期純利益						20,280	20,280		20,280		20,280	
自己株式の取得								△112	△112		△112	
自己株式の処分			9	9				1	11		11	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										△3,857	△3,857	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	9	9	—	14,633	14,633	△111	14,532	△3,857	10,675	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,668	25	35,694	6,999	73,807	80,806	△4,138	154,332	21,424	175,757	

## (注) 1. その他利益剰余金の内訳

	研究開発 資金	退職給与 積立金	海外事業 積立金	設備更新 積立金	探鉱積立 金	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,741	2,107	56	12	25,300	18,756	59,173
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)2										△2,773	△2,773
剰余金の配当										△2,773	△2,773
役員賞与 (注)2										△100	△100
当期純利益										20,280	20,280
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)2						△456				456	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△81				81	—
固定資産圧縮積立金の 積立						179				△179	—
探鉱積立金の取崩 (注)2					△261					261	—
探鉱積立金の取崩					△677					677	—
探鉱積立金の積立					640					△640	—
特別償却準備金の取崩 (注)2							△23			23	—
特別償却準備金の取崩							△23			23	—
海外投資等損失準備金 の取崩 (注)2								△12		12	—
別途積立金の積立 (注)2									7,000	△7,000	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△298	△358	△47	△12	7,000	8,350	14,633
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,442	1,749	9	—	32,300	27,106	73,807

(注) 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 主として中間期末日前1ヶ月 間の市場価格等の平均に基づく 時価法によっております。(評 価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定してしております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材 料・貯蔵品については総平均法に よる原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の市 場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定してしております。) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8～50年 機械装置 7～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備 を除く)については定額法)を採用 してしております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8～50年 機械装置 7～12年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、建物(建 物附属設備は除く)を除く有形固 定資産の減価償却方法を定額法か ら定率法に変更してあります。ま た、当中間会計期間より、平成19 年4月1日以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税法に基づ く方法に変更してあります。これ らの変更は、近年設備投資額が増 加する傾向にある中、設備の技術 革新による経済的陳腐化の加速を 考慮し、期間損益計算の一層の適 正化等を図るために行ったもので あります。 これらの変更により、従来の方 法によった場合と比べ、営業利益、 経常利益及び税引前中間純利益は、 それぞれ990百万円減少してあり ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8～50年 機械装置 7～12年  (追加情報) 有形固定資産の減価償却につい て、取得価額の5%まで償却して おりましたが、当事業年度から備 忘価額(1円)まで償却していく ことに変更してあります。この変 更は、当下期において有形固定資 産の除却の実態を精査したところ、 有形固定資産の減価償却終了後の 処分価額が、撤去費等の処分費用 が発生することなどにより概ね零 に近いという実態が判明したため におこなったものであります。こ の変更により、従来の方法によっ た場合と比較して、当期の営業利 益及び経常利益は392百万円、税引 前当期純利益は7,340百万円減少し ております。 なお、この変更は当下期におい ておこなったため、当中間会計期 間は、従来の方法によってありま す。従いまして、当中間会計期間 は、変更後の方法によった場合に 比べて、営業利益及び経常利益は 242百万円、税引前中間純利益は 7,190百万円多く計上されてありま す。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、有形固定資産の減価償却について、備忘価額(1円)まで償却していくこととしておりましたが、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、その残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これは当社において当中間会計期間より減価償却方法を定額法から定率法に変更したため、備忘価額(1円)まで償却していくこととしていた従来の方法では、備忘価額到達までの期間が極めて長くなり、実態と乖離することとなるために行うものであり、かつ、事務の簡素化を図るために行うものであります。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額は発生事業年度より費用処理しておりましたが、前事業年度の下期から翌事業年度より費用処理する方法に変更しております。 なお、数理計算上の差異は事業年度末において認識されるため、変更後の方法によった場合における前中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込み額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。</p> <p>このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>
<p>4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象にしております。 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は168,894百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は175,757百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する事項)</p> <p>従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は30百万円それぞれ減少しておりますが、中間純利益には影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する事項)</p> <p>従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税引前当期純利益には影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項)</p> <p>出向者労務費の当社負担額は従来、販売費および一般管理費に計上していましたが、当中間会計期間より営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、当社の労務費にしめる当該負担額の重要性が増したこと、および当該負担額は当社の営業収益との直接の対応関係が認められないことから、営業外費用とすることにより営業損益をより実態を反映した表示とするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益は860百万円増加していますが、経常利益及び中間純利益に影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項)</p> <p>出向者労務費の当社負担額は従来、販売費および一般管理費に計上していましたが、当事業年度より営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、当社の労務費にしめる当該負担額の重要性が増したこと、および当該負担額は当社の営業収益との直接の対応関係が認められないことから、営業外費用とすることにより営業損益をより実態を反映した表示とするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益は1,559百万円増加していますが、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壤汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取消を求め、現在係争中であります。なお、東京都より請求があった公害防止事業費に係る当社負担額は約11億円であります。	同左